「レジデンシャルプロキシ対策アライアンス」の設立について

１．趣旨

昨今、家庭用のIoT機器を踏み台として悪用することで発信元を一般家庭に偽装させ、所在や身元を隠しながら行われるサイバー攻撃が発生している。このような踏み台となるIoT機器は、家庭用（レジデンシャル）のIPアドレス帯域を使ってサイバー攻撃の中継を行うことから「レジデンシャルプロキシ」と呼ばれる。

レジデンシャルプロキシは国内に少なくとも数万台以上の規模で存在すると推定されており、令和６年にはインターネットバンキングに係る不正送金事犯の被害額のうち少なくとも約30億円がこれらを経由した攻撃により生じたものであることが判明している。

家庭用IoT機器が「レジデンシャルプロキシ」となる経緯には様々な場合が存在するとみられ、その中には、機器の利用者が自身の機器が悪用されていることを認識していない場合も数多く存在することから、機器の利用者に対する、レジデンシャルプロキシの実態の周知啓発が必要である。

また、サイバー空間の公共空間化がますます進展する中で複雑・巧妙な手口でIoT機器のレジデンシャルプロキシ化が行われている現状を踏まえると、業界団体、電気通信事業者、セキュリティ事業者等の多岐に渡る主体が社会的責務を認識しながら連携し、社会全体でその抑止にあたる必要がある。

こうした背景を踏まえ、周知広報方策や関係者が連携した対処の方針、必要な環境整備について協議することを目的として、「レジデンシャルプロキシ対策アライアンス」を設立する。

２．事務局

アライアンスに係る事務は、警察庁サイバー警察局サイバー企画課及び総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官室が行う。

３．メンバー

アライアンスのメンバーは別紙のとおりとする。ただし、事務局が必要である

と認めるときは、メンバーを追加することやその他の関係者の出席を求めることができる。

４．座長及び副座長

アライアンスに座長及び副座長を置く。座長及び副座長は、メンバー間の闊達な議論と円滑なコミュニケーションの確保に努める。

５．スケジュール

令和８年８月下旬頃に第１回会合を開催し、以降、順次開催の予定。

６．議題

初回の協議会における主な議題は以下のとおり。議題については、今後の状況等を踏まえ、必要に応じて追加・変更する場合がある。

（１） レジデンシャルプロキシの実態の整理

（２） 各関係者の実施事項

（３） その他

７．議事の公開

アライアンス会合における議事、発言その他共有された情報については、サイバー攻撃の手口、観測情報、関係事業者の対応状況等の機微な情報が含まれ得ることを踏まえ、原則として本アライアンスの目的達成に必要な範囲に限り取り扱うものとする。

事務局は、各回の議事概要について、公開することが適当と判断される範囲に限り、必要な確認及び加工を行った上で公開することができる。ただし、メンバーが非公開又は取扱い制限を求める情報についてはこの限りではない。

（別紙）

【メンバー】

役割	氏名	所属・役職
座長	星 周一郎	東京都立大学 法学部教授
副座長	吉岡 克成	横浜国立大学 大学院環境情報研究院 教授
政府機関等	根本 農史	警察庁サイバー警察局サイバー企画課サイバー企画官
	道方 孝志	総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官（政策担当）
	井上 大介	国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所長
	久保 正樹	国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所 サイバー脅威分析室長
業界団体	小山 覚	一般社団法人 ICT-ISAC ステアリングコミッティ 運営委員長
	渡辺 慎太郎	一般社団法人 ICT-ISAC ステアリングコミッティ 運営副委員長
	櫻澤 健一	一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター 業務執行理事
	加治川 剛	一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター サイバー脅威分析ラボ長
電気通信事業者	任田 大介	NTTドコモビジネス株式会社 プラットフォームサービス本部 クラウド&ネットワークサービス部 担当部長
	大石 将之	KDDI株式会社 情報セキュリティ本部 セキュリティ管理部 副部長
	井浦 美知子	JCOM株式会社 情報セキュリティ本部 セキュリティ統括部 副部長
	松本 勝之	ソフトバンク株式会社 サイバーセキュリティ本部 SOC統括部 担当部長
セキュリティ製品・サービス	萩原 健太	日本サイバーセキュリティ産業振興コミュニティ 代表

※今後、初回の開催までにメンバーの追加・変更があり得る。

【オブザーバ】

内閣官房国家サイバー統括室参事官

総務省情報流通行政局放送業務課配信サービス事業室